

平成 27 年 8 月 7 日

芦屋市 企画部 政策推進課

政策推進課事前調査報告書

対象施設：芦屋市谷崎潤一郎記念館（以下、「記念館」という。）

1. 対象施設の概要

所在地：芦屋市伊勢町 12 番 15 号

指定管理者：読売・武庫川学院事業連合体（以下、「連合体」という）

所管課：社会教育部生涯学習課

実施日：平成 27 年 7 月 14 日

2. 調査結果

（1）指定管理業務の財務に関する調査の結果報告

- 平成 26 年度の損益計算書が会計帳簿に基づくものであるかを確認したところ、総勘定元帳に基づくものであることが確認できた。
- 連合体の代表者である株式会社大阪よみうり文化センターは、記念館の事業以外にも事業を行っているが、記念館にて発生した費用を指定管理部門での発生と捉えており、他部門での発生はその都度個別に収支を把握し記帳しているとのことであった。なお、調査の範囲内においては、他の事業の収支が記念館の収支に含まれていることはなかった。
- 「教材費」、「一般福利費」、「保険料」、「講師諸口仕入」、「リース料」、「センター諸口仕入」、「雑費」、「水熱光費」、「消耗品費」について任意に取引を抜き出して関連証憑との突合を行い、日付、金額、相手先及び内容の一致を確認した。実施結果は、一致した。
- 「2015 年 3 月 1 日～3 月 31 日 現金売上げ一覧表」うちの 1 日分の入館料収入金額及び入館人数について、補助簿との一致を確認した。
- 備品台帳から抜き取りで現物確認を実施したが、備品ラベルの内容が分からないもの、実数との不一致のものがあつた。

（2）調査の過程で気付いた事項

- 備品の管理について市から平成 18 年に引き継いだ段階の市の備品台帳とその

後新規に購入備品のリストの2冊で管理されているが、平成18年以降の購入備品について市への報告がなされていない。また、備品ラベルも貼られていないもの、貼られていても内容が確認できないものが多くあった。

- 重要物品のうち展示品については備品管理 No. の添付がなく、備品台帳の内容と現物をつなげる情報がなかった。学芸員が「これのはずです」といった説明を受けたが、担当者が変わっても備品の管理ができるよう、写真等で現物と台帳をつなげる副台帳のようなものを作成して、現物と台帳との突合せができるようにすることが必要である。
- 指定管理業務に係る内容について第三者に委託する場合は、委託契約等を結ぶ際に、暴力団排除に関する特約を添付して締結するように指摘した。
- 図録販売も本来事業であるということであったが、研究の成果として前回の指定期間内に16年ぶりに刊行した『人と文学』（2013年11月・執筆・編集 記念館学芸員 永井敦子、監修 同記念館副館長 たつみ都志、発行 武庫川女子大学出版部）という記念館名での図録については、自主事業としているが、この権利（著作権）はどのようになるのか確認するも、書面での記録はない。今後、著作権の所属等を市と連合体の間で協議する必要がある。
- 収蔵資料が多数保管されているが、その中には、原稿・書簡をはじめ非常に貴重なものが多く含まれている。一度、実地棚卸を行い、管理表を作成し、これをデータベースとして今後の現物の管理を行っていく必要がある。

(3) 連合体の代表者である大阪よみうり文化センターの決算推移

大阪よみうり文化センターの貸借対照表及び損益計算書の3期推移は以下のとおりである。

【貸借対照表】

(単位：千円)

No.	項目	H24年度	H25年度	H26年度
①	流動資産	130,281	116,567	136,727
	うち現金預金	99,540	89,753	105,803
	固定資産	99,746	103,534	88,980
②	資産合計	230,028	220,102	225,708
③	流動負債	162,704	172,603	170,732
	負債合計	208,250	217,651	213,526
④	純資産の部	21,778	2,450	12,181
	流動比率(①÷③)	80%	68%	80%
	純資産比率(④÷②)	9%	1%	5%

[補足]

- ✓ 流動比率が平成 25 年度に落ち込んだのは、現金預金、(流動)繰延税金資産が減少したことにより、流動資産が減少したことと、未払費用の増加により、流動負債が増加したことによる。
- ✓ 純資産率が平成 25 年度に落ち込んだのは、当期純損失の計上によるものである。

【損益計算書】

(単位：千円)

No.	項目	H24 年度	H25 年度	H26 年度
①	売上高	859,737	825,854	813,613
	売上原価	743,785	740,887	707,567
	販売費及び一般管理費	109,258	97,114	99,241
②	営業利益	6,694	△12,146	6,803
	営業外収益	1,389	784	926
	営業外費用	882	727	574
③	経常利益	7,201	△12,089	7,156
	特別損失及び税金費用	937	7,147	△2,575
④	当期純利益	6,263	△19,327	9,730
	営業利益率 (②÷①)	1%	△1%	1%
	経常利益率(③÷①)	1%	△1%	1%
	当期純利益率(④÷①)	1%	△2%	1%

[補足]

- ✓ 平成 24 年度から平成 26 年度にかけて売上高が減少しているが、その主な内容はカルチャー収入の減少によるものである。
- ✓ 平成 25 年度は売上高の落ち込みに対して原価の削減ができなかったため、最終当期純損失を計上している。

以上